

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月24日
【事業年度】	第34期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張能 徳博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員（管理本部長兼総務部長） 瀧川 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員（管理本部長兼総務部長） 瀧川 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第30期 平成17年11月	第31期 平成18年11月	第32期 平成19年11月	第33期 平成20年11月	第34期 平成21年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	32,671,369	36,560,917	29,425,639	27,832,515	22,182,303
経常利益又は 経常損失 () (千円)	758,964	1,328,283	847,912	1,322,125	238,422
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	767,156	3,342,224	3,240,323	220,757	971,425
純資産額 (千円)	7,777,271	4,947,374	11,215,015	11,202,492	9,407,582
総資産額 (千円)	29,721,541	30,003,215	25,713,918	23,313,974	17,890,646
1株当たり純資産額 (円)	755.38	471.13	582.76	579.17	485.05
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	76.46	324.63	191.47	11.56	50.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			164.18		
自己資本比率 (%)	26.2	16.2	43.3	47.4	51.8
自己資本利益率 (%)	9.4	52.9	40.6	2.0	9.6
株価収益率 (倍)			2.0	15.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,281	386,911	1,234,881	1,082,777	943,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,422,004	995,958	8,939,674	1,541,391	959,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,321,474	763,133	6,252,300	169,488	816,280
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,327,149	2,789,435	6,749,451	3,863,353	2,925,297
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	624	659 〔169〕	574 〔144〕	633 〔231〕	606 〔147〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第30期、第31期および第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次 決算年月	第30期 平成17年11月	第31期 平成18年11月	第32期 平成19年11月	第33期 平成20年11月	第34期 平成21年11月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)				18,637,599	17,572,482
営業収益 (千円)	1,280,561	1,222,772	1,052,646	166,114	
経常利益又は 経常損失 () (千円)	34,627	105,005	42,408	501,767	294,248
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	199,728	4,099,249	2,913,707	594,165	1,379,757
資本金 (千円)	4,023,423	4,023,423	5,527,829	5,527,829	5,527,829
発行済株式総数 (株)	10,556,896	10,556,896	19,354,596	19,354,596	19,354,596
純資産額 (千円)	9,343,830	5,084,372	10,963,970	10,217,470	8,720,154
総資産額 (千円)	22,698,994	18,957,370	18,154,691	19,631,897	15,186,668
1株当たり純資産額 (円)	907.54	493.85	574.25	535.15	456.73
1株当たり配当額 (円)	12.00		6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	19.91	398.16	172.17	31.12	72.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.77		147.63		
自己資本比率 (%)	41.2	26.8	60.4	52.0	57.4
自己資本利益率 (%)	2.2	56.8	36.3	5.6	14.6
株価収益率 (倍)	42.1		2.2		
配当性向 (%)	60.3		3.5		
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	29	28 〔6〕	25 〔5〕	171 〔5〕	158 〔3〕

- (注) 1 当社は、平成20年3月1日付をもって持株会社を存続会社とした主要子会社の吸収合併方式により、事業本部体制へ移行いたしました。これに伴い、第33期より産業機械・機器の販売、産業資材・製品の販売に係るものについては「売上高」として表示することとしております。
- 2 売上高および営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4 第33期および第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年5月	東京都中央区八丁堀1丁目4番5号に資本金30百万円で産業機械の輸入販売を目的としてアルテック株式会社を設立
昭和52年4月	本社を東京都中央区日本橋本町1丁目に移転
昭和62年9月	アルテック・エンジニアリング株式会社を設立(株オーエム製作所との合併、現・資本金30百万円)(現・連結子会社)
平成元年8月	ALTECH U.S.A., INC. (資本金50千アメリカドル)を設立(現・非連結子会社)
平成6年1月	東京都中央区日本橋茅場町三丁目に東京テクニカルセンター(現・テクニカルセンター)を開設
平成6年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年7月	本社を東京都中央区八丁堀2丁目に移転
平成6年10月	バルコグラフィックス株式会社(現・エスコグラフィックス株式会社)を設立(ベルギー・バルコグラフィックス社との合併、資本金10百万円)(現・関連会社)
平成10年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年10月	アルパレット株式会社を設立(株エヌテックとの合併、資本金100百万円)(現・連結子会社)
平成12年1月	アルテックサクセスエンタープライズ株式会社(現・アルテックアイティ株式会社)を設立(資本金50百万円)(現・連結子会社)
平成12年2月	本社ビルの完成に伴い、本社およびテクニカルセンターを東京都新宿区四谷四丁目4番地1に移転
平成12年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年5月	ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.をタイ・バンコクに設立(現・資本金4,000千タイバーツ)(現・連結子会社)
平成14年6月	愛而泰可新材料(蘇州)有限公司を設立(現・出資金36,000千アメリカドル)(現・連結子会社)
平成14年7月	愛而泰可貿易(上海)有限公司を設立(現・出資金650千アメリカドル)(現・連結子会社)
平成15年12月	持株会社体制への移行に伴い、新設分割(物的分割)の方法により当社5事業グループを分社
平成16年2月	愛而泰可新材料(深?)有限公司を設立(永興明国際発展有限公司との合併、現・出資金10,000千アメリカドル)(現・関連会社)
平成16年3月	愛而泰可新材料(広州)有限公司を設立(現・出資金22,000千アメリカドル)(現・連結子会社)
平成18年8月	D-TECH株式会社を設立(株マツモト・デザインセンターとの合併、資本金10百万円)(現・連結子会社)
平成18年12月	Bio Navis Ltd.に出資(現・資本金14千ユーロ)(現・関連会社)
平成19年4月	PT.ALTECHを設立(資本金2,000千アメリカドル)(現・連結子会社)
平成19年12月	本社およびテクニカルセンターを東京都新宿区荒木町13番地4に移転
平成20年3月	持株会社体制廃止に伴い、当社が主要国内子会社4社を吸収合併

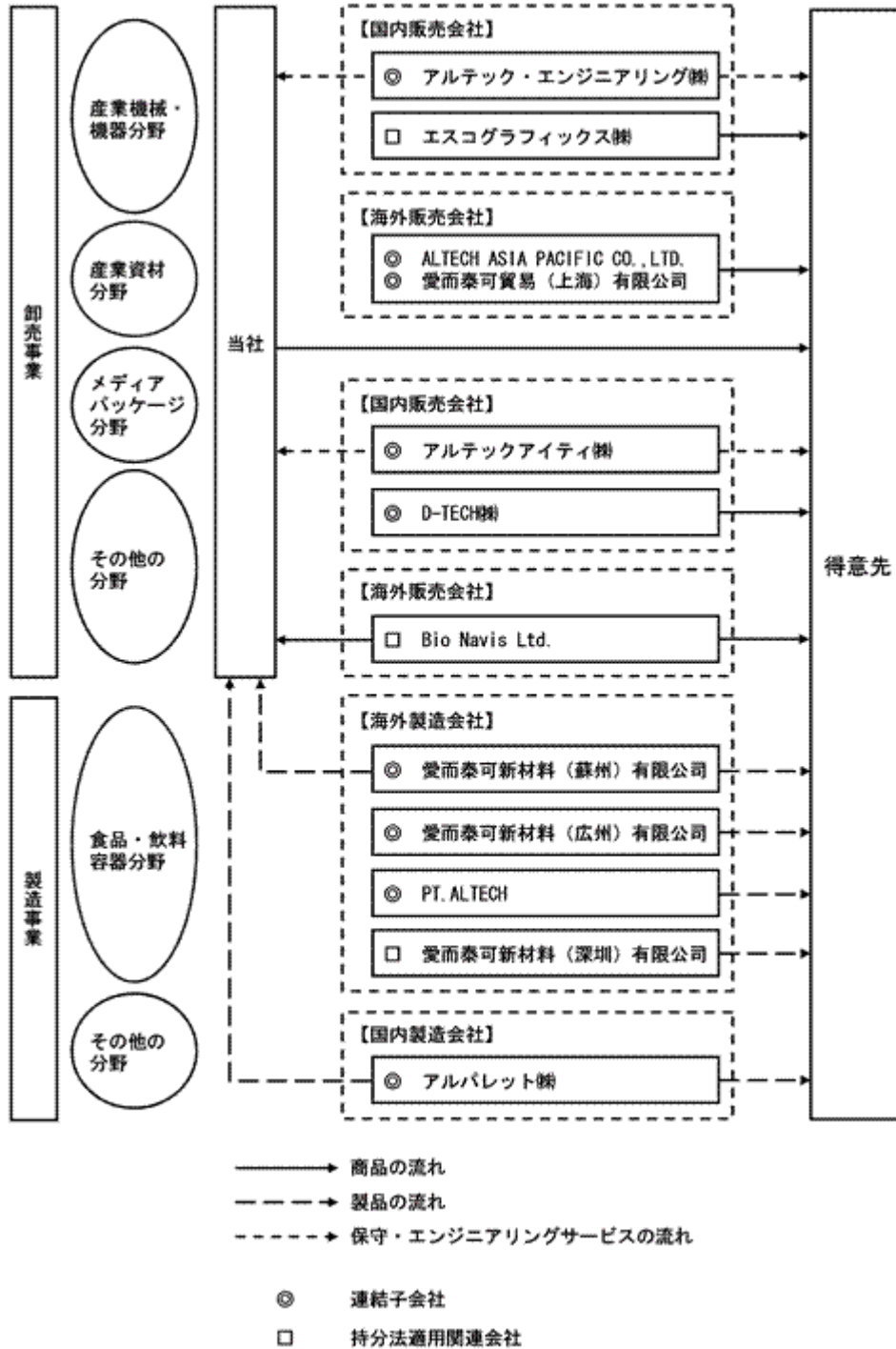
3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社14社(子会社11社、関連会社3社)で構成されており、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う卸売事業と、食品・飲料容器等の生産・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う製造事業を営んでおります。

子会社および関連会社の事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス		主要な会社
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトル関連検査機器、プリフォーム成形機、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、3Dプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、光ディスク(DVD/ブルーレイディスク)製造関連機器・検査装置、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、紙容器・プラスチック・ゴム製品成形機、食品加工機械、化粧品製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、パレット製造ライン、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス	当社 連結子会社 アルテック・エンジニアリング(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可貿易(上海)有限公司 持分法適用関連会社 エスコグラフィックス(株)
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック	当社
	メディアパッケージ分野	DVDケース、ブルーレイディスク用ケース、ゲームソフト用ケース	当社
	その他の分野	セキュリティ関連機器、ICカード・タグ関連機器、記録管理システム・ソフトウェア、リサイクルパレット、理化学機器	当社 連結子会社 アルテックアイティ(株) D-TECH(株) 持分法適用関連会社 Bio Navis Ltd.
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ	連結子会社 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 PT.ALTECH 持分法適用関連会社 愛而泰可新材料(深?)有限公司
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス	連結子会社 アルパレット(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 その他
				当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) アルテックアイティ㈱	東京都 新宿区	50,000 千円	卸売事業 (その他の分野)	100.0	兼任2	兼任1	無	当社への情 報処理サー ビスの提供 を行って おります	当社は本社 事務所の一 部を賃貸し ております
アルテック・ エンジニアリング㈱	東京都 新宿区	30,000 千円	卸売事業 (産業機械・機器分野)	55.0	兼任2		無	主として当 社が販売す る産業機械 ・機器の据 付・調整・ 保守サービ ス業務の提 供を行って おります	当社は本社 事務所の一 部及び大阪 事務所の一 部を賃貸し ております
アルパレット㈱	福井県 坂井市	100,000 千円	製造事業 (その他の分野)	51.0	兼任1	兼任1	有	当社の販売 する輸送用 プラスチック パレットを 生産して おります	
D-TECH㈱	東京都 新宿区	10,000 千円	卸売事業 (その他の分野)	60.0	兼任2	兼任1	無	主として当 社が取扱う パッケージ 製品のデザ イン業務の 提供を行っ ております	
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. (注)4	タイ バンコク市	4,000 千タイバツ	卸売事業 (産業機械・機器分野)	49.0	兼任1	兼任1	無		
PT.ALTECH (注)5	インドネシア スカブミ市	2,000 千アメリカドル	製造事業 (食品・飲料容器分野)	100.0 (1.0)	兼任1	兼任1	無		
愛而泰可新材料(蘇州) 有限公司 (注)3	中国 蘇州市	36,000 千アメリカドル	製造事業 (食品・飲料容器分野)	100.0		兼任2	有	当社の販売 するペット ボトル用プ リフォーム を生産して おります	
愛而泰可貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	650 千アメリカドル	卸売事業 (産業機械・機器分野)	100.0		兼任1	無		
愛而泰可新材料(広州) 有限公司 (注)3	中国 広州市	22,000 千アメリカドル	製造事業 (食品・飲料容器分野)	100.0	兼任1	兼任2	無		

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 その他
				当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(持分法適用関連会社) エスコグラフィックス(株)	東京都 新宿区	10,000 千円	卸売事業 (産業機械・機器分野)	40.0	兼任 2		無		当社は大阪 事務所の一 部を賃貸し ております
愛而泰可新材料(深?) 有限公司	中国 深?市	10,000 千アメリカドル	製造事業 (食品・飲料容器分野)	45.0	兼任 2		無		
Bio Navis Ltd.	フィンランド ヘルシンキ市	14 千ユーロ	卸売事業 (その他分野)	31.6		兼任 1	無	当社の販売 する理化学 機器を生産 してありま す	

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.は、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配している連結子会社であります。

5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年11月30日現在)

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	従業員数(名)
卸売事業	
産業機械・機器分野	128 〔1〕
産業資材分野	10
メディアパッケージ分野	18 〔1〕
その他の分野	41 〔1〕
小計	197 〔3〕
製造事業	
食品・飲料容器分野	272 〔131〕
その他の分野	22 〔4〕
小計	294 〔135〕
全社(共通)	115 〔9〕
合計	606 〔147〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイトおよび派遣社員を含んでおります。
3 全社(共通)は経理・総務部門等であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
158 〔3〕	36.2	6.3	6,129

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイトおよび派遣社員を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した景気の後退に一部持ち直しの兆しが見え始めたものの世界的な金融不安の影響は依然大きく、企業収益は大幅に悪化し、設備や雇用の過剰感は解消せず、景気の低迷が続く厳しい状況にありました。

このような市場環境のもと、当社グループの国内の主力事業である卸売事業においては、既存商権を核にしながら徹底したコスト削減を行い収益力維持に努めましたが、主要顧客先の設備投資意欲の減退等により、国内外の製造業向け大型機械の販売が苦戦するなど景気低迷の影響を受けました。一方、海外の主力事業である製造事業においては、旺盛な需要を受けて積極的な営業活動および設備投資を行い事業規模の拡大を図るとともに、効率的な生産活動を推進したことにより生産および販売量は増加したものの急激な円高の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、大幅な減収となり前年同期を下回りました。

営業損益につきましては、両事業とも販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高減少の影響を吸収するに至らなかったことに加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、たな卸資産について評価基準の見直しを行い、簿価切り下げを行ったこと等により前年同期を下回りました。

経常損益につきましては、急激な為替変動による為替差損および持分法による投資利益が大幅に減少したこと等により前年同期を下回りました。

当期純損益につきましては、投資有価証券の評価損、大口取引先の破綻による貸倒引金繰入額および過年度に販売いたしました特定の機械に不具合が発生したことによるクレームに対して商品回収費用およびクレーム対策費が発生し、特別損失を計上するとともに繰延税金資産の一部取り崩しを行ったこと等により前年同期を下回りました。

以上の結果、当期連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
平成21年11月期	22,182	536	238	971
平成20年11月期	27,832	994	1,322	220
増減率	20.3%	46.0%	82.0%	-

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 卸売事業

産業機械・機器分野においては、国内外の製造業を中心とする主要顧客の設備投資需要の大幅な減少により主力の機械販売が苦戦したこと等により前年同期実績を下回りました。

産業資材分野においては、廃プラスチック資材の販売が低調に推移したことに加え、日本国内の夏場の天候不順によりプリフォームの販売が伸び悩んだことなどから、前年同期実績を下回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が低調に推移したことにより、前年同期実績を下回りました。

その他の分野においては、ICタグ関連装置およびセキュリティシステムならびに記録管理システム等の販売が低調であったことに加え、景気低迷による貿易量の減少に連動して輸送用リサイクルプラスチックパレットの受注販売が減少し、前年同期実績を下回りました。

この結果、売上高は18,325百万円（前年同期比23.2%減）となり、営業損益につきましては、販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めましたが売上高減少による影響を補うに至らなかったことに加え、たな卸資産の簿価切り下げを行ったこと等により107百万円の損失（前年同期は395百万円の利益）となりました。

(ロ) 製造事業

食品・飲料容器分野においては、蘇州現地法人（以下「蘇州現法」という）におきまして、プリフォームおよびプラスチックキャップ製造ライン、広州現地法人（以下「広州現法」という）におきましては、プリフォーム製造ラインの設備投資を行った結果、中国国内向けの大手飲料メーカーおよび大手食用油メーカーへの販売が拡大いたしました。また、インドネシア現地法人（以下「インドネシア現法」という）においては、前期に行ったプリフォーム製造ラインの設備投資効果が寄与し、インドネシア国内の大手日系飲料メーカーへのプリフォームの販売が増加いたしました。上述のとおり生産および販売量は拡大いたしました。急激な円高の影響を受け売上高は減少いたしました。

その他の分野においては、容器包装リサイクルサービス関連の生産・販売が減少いたしました。

この結果、売上高は5,511百万円（前年同期比10.1%減）となり、営業損益は750百万円の利益（前年同期は677百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 日本

産業機械・機器分野においては、国内外の製造業を中心とする主要顧客の設備投資需要の大幅な減少により主力の機械販売が苦戦したことにより前年同期実績を下回りました。

産業資材分野においては、廃プラスチック資材の販売が低調に推移したことに加え、日本国内の夏場の天候不順によりプリフォームの販売が伸び悩んだことなどから、前年同期実績を下回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が軟調に推移したことにより、前年同期実績を下回りました。

その他の分野においては、ICタグ関連装置およびセキュリティシステムならびに記録管理システム等の販売が低調であったことに加え、景気低迷による貿易量の減少に連動して輸送用リサイクルプラスチックパレットの受注販売が減少し、前年同期実績を下回りました。

この結果、売上高は18,199百万円（前年同期比21.2%減）となり、営業損益につきましては、販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めましたが売上高減少による影響を補うに至らなかったことに加え、たな卸資産の簿価切り下げを行ったこと等により22百万円の損失（前年同期は462百万円の利益）となりました。

(ロ) アジア

食品・飲料容器分野においては、蘇州現法におきまして、プリフォームおよびプラスチックキャップ製造ライン、広州現法におきましては、プリフォーム製造ラインの設備投資を行った結果、中国国内向けの大手飲料メーカーおよび大手食用油メーカーへの販売が拡大いたしました。また、インドネシア現法においては、前期に行ったプリフォーム製造ラインの設備投資効果が寄与し、インドネシア国内の大手日系飲料メーカーへのプリフォームの販売が増加いたしました。上述のとおり生産および販売量は拡大いたしました。急激な円高の影響を受け売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は4,442百万円（前年同期比13.4%減）となり、営業損益は675百万円の利益（前年同期は624百万円の利益）となりました。

(ハ) その他

欧州マーケットへの足がかりとして各種商権の販売網を持っておりましたが、当社グループの経営資源を集中し収益性およびオペレーション効率を高めるという経営方針に則り、前連結会計年度中にスイス現地法人の清算を結了しております。よって、前連結会計年度をもって本セグメントは消滅しております。

(注) 1 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1) 業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

2 「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の 事業の種類別セグメントの業績および 所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて938百万円減少し、2,925百万円（前連結会計年度末比24.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は943百万円（前年同期2,026百万円の増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損益が655百万円の損失となったものの、減価償却費867百万円等の非資金項目の調整に加え、売上債権の減少2,174百万円およびたな卸資産の減少666百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は959百万円（前年同期582百万円の減）となりました。これは主に、中国・インドネシア子会社における食品・飲料容器分野の製造設備を主とする設備投資支出918百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は816百万円（前年同期646百万円の増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額298百万円、長期借入れによる収入380百万円、長期借入金の返済による支出759百万円、配当金の支払額115百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントおよび商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントおよび商品等分野の名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製造事業		
食品・飲料容器分野	2,886,902	10.4
その他の分野	1,052,266	30.8
合計	3,939,169	16.9

(注) 1 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。

2 卸売事業においては、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントおよび商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント および商品等分野の名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業				
産業機械・機器分野	9,060,826	28.2	2,205,855	14.7
産業資材分野	1,256,184	3.9	33,897	+559.8
メディアパッケージ分野	4,909,527	2.3	8,527	+80.8
その他の分野	2,546,385	21.8	105,051	+28.0
小計	17,772,923	20.0	2,353,332	12.1
製造事業				
食品・飲料容器分野	3,842,130	2.3		
その他の分野	243,999	7.5		
小計	4,086,129	2.7		
合計	21,859,053	17.2	2,353,332	12.1

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

2 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため受注残高を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントおよび商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントおよび商品等分野の名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
卸売事業		
産業機械・機器分野	9,559,607	30.4
産業資材分野	1,295,989	0.7
メディアパッケージ分野	4,905,716	2.7
その他の分野	2,354,860	33.8
小計	18,116,173	23.4
製造事業		
食品・飲料容器分野	3,842,130	2.3
その他の分野	223,999	15.1
小計	4,066,129	3.1
合計	22,182,303	20.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

卸売事業については、今後高い成長の見込める分野への注力、なかでも特に高成長が期待できるエコカーや太陽光発電関連、燃料電池関連など、省エネ・環境に関連した商品に注力するとともに、今後高い成長の見込めない分野についてはオペレーションの効率化・最適化を図り、卸売事業全体として安定した収益を創出できる体制を構築いたします。

製造事業については、特に中国飲料市場の拡大による容器包装製品等の需要増が予想されることから、投資効率性を重視した適切な設備投資を実行してその成長機会を活かしていくことに加え、更なる生産効率の向上に取り組んでまいります。

これらに加えて、市場環境の変化に対応した組織改革、経費構造の見直しならびに更なる業務効率化の推進等により、企業価値の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは事業を推進していく上でさまざまなリスクにさらされており、その中で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生時の影響の極小化に最大限努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年2月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 資金調達について

当社グループは、銀行借入等により運転資金および事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化、当社グループの信用力低下の場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 日本および世界経済が当社グループに与える影響について

当社グループは、日本、アジア、米国、欧州の国および地域において事業を展開しており、国内取引に加え、日本と諸外国間の輸出入取引や、日本国外における産業資材・製品の仕入、生産、販売等の海外事業も行っております。このため、日本の景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けております。

日本を含む当社の事業展開上重要な影響を及ぼす国および地域における経済が低迷または悪化する場合には、取引先の設備投資等の需要が減少するおそれがあり、当社の業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 競合関係に伴うリスクについて

当社が事業を遂行する市場は、厳しい競合状況にあります。当社は、国内外の製造業者および商社と競合しておりますが、これら競合他社のなかには、技術、マーケティング、販売網、情報および人材等において当社より優れている会社が存在する可能性があります。当社が取り扱う商品・製品およびサービスは、価格および品質において競争力を有しているものと確信しておりますが、今後、その競争力が低下する可能性があります。その結果、当社の業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 取扱商品の不具合等の発生について

当社が取り扱う多くの商品は、汎用商品ではなく得意先のニーズに応じた得意先仕様の専門性の高い産業機械等であり、その多くが得意先の基幹事業に使用されるものであります。当社は、子会社にアルテック・エンジニアリング株式会社を擁しており、メーカーで機械等について専門技術を習得した技術者が得意先での据付運転および検収に対応し、また取扱商品の品質管理に万全を期しております。しかしながら、万一その機械等に不具合等が発生し、原因が当社の瑕疵にあると判断された場合には、得意先に対する損害賠償等により、当社の業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 原材料等の調達について

当社においては、アルパレット株式会社が輸送用プラスチックパレットを生産し、蘇州、広州、深?の中国現地法人（以下、「中国現法」という）3社およびインドネシア現法がペットボトル用プリフォーム等を生産しております。これらの生産活動には、原材料等が適時に納入される必要がありますが、これら原材料等には、その特殊性から仕入先が限定されているものおよび調達物品の代替品への切替えが困難なものがあります。当社が必要な原材料等を適時に調達できない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 製造事業について

当社グループは、中国およびインドネシアにおける食品・飲料容器分野の製造事業の拡大を経営戦略の一つとしており、中国現法においては、ペットボトル用プリフォームおよびプラスチックキャップの生産を行っております。インドネシア現法においては、ペットボトル用プリフォームの生産を行っております。これら海外拠点では、引き続き、生産能力の増強、コスト競争力の強化等により、事業の収益力の強化を図ってまいります。しかしながら、今後、計画の変更、コスト競争力の低下、原材料価格の高騰、市場動向の悪化等により事業の収益性が悪化する場合には、当該事業に関連する固定資産について減損処理が必要となる可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 事業投資に係る出資等について

当社グループは、単独または他社との合併で、新設会社または既存会社に対する事業投資としての出資等を行っております。これらの事業投資は流動性が低く、多額の資金を必要とするものもあり、当社グループが望む時期または方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。これらの投資等の価値の低下、または、追加資金拠出の必要性が生じた場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(8) 為替の変動について

当社グループは、海外取引先との輸出入取引を行うほか、海外事業を営んでいるため、外国為替市場の変動によるリスクにさらされております。当社グループの連結財務諸表は日本円建てで表示されておりますが、外国為替市場の変動は、外貨建ての資産、負債、収益、費用および在外連結子会社の外貨建財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。当社グループは、これらの外国為替市場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらによりリスクを完全に回避、軽減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(9) 金利の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利の変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を活用しておりますが、これらによりリスクを完全に回避、軽減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 取引先に対する信用供与について

当社グループは、営業活動の一環として、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、債務保証等信用供与を行っております。これらは、法務室が中心となって営業担当部署からの取引先情報や契約内容に関するヒアリングを経て与信審査を十分に行い、取引先の収益性等を勘案した上で決定することになりますが、万一取引先が不測の債務不履行等の事態に陥り、当社グループが有する債権の回収が困難となる場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(11) 特定取引先への依存度について

メディアパッケージ分野の取扱商品の製造については協会社へ外注しております。外注先を活用する理由としては、固定費の削減および設備投資の抑制等のメリットを確保することにあります。当社は外注先への要求事項およびビジネスパートナーとしての位置づけを明確にし、長期安定的な取引関係の構築を図るとともに生産品の品質向上等を指導し実現しております。

当分野の売上原価に占める特定外注先との取引量は、今後も高水準で推移することが想定されます。特定外注先に製造設備の故障、異常、または経営状況の悪化等により、生産が中断し、迅速に代替外注先等の確保が十分にできなかった場合等には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(12) 法的規制等について

当社グループは、事業を展開する国および地域において、事業活動・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規則等、さまざまな政府規制の適用を受けております。また通商、公正取引、消費者保護、租税、為替管理等の規制の適用も受けております。また、今後さらなる規制の強化、大幅な変更が行われる可能性もあります。当社グループでは、新商権の獲得や販売、新事業の開始にあたり、営業担当部署と法務室や経理部との間で関係する規制について調査・検討しており、規制の改正等があった場合にはその都度対策を講じております。しかしながら、当社グループの活動が規制に反すると判断された場合、または対応が遅れるなどした場合、制裁金等を課される可能性、活動が制限される可能性、または規制の強化または変更に対応するために多額のコストが発生する可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(13) 売上高の下半期への集中について

当社グループにおいては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の通常納期であるため、売上が第4四半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の第2四半期の売上高と第4四半期の売上高との間に著しい相違があります。なお、当社グループの事業内容や市場環境が変化した場合、今後も従来のような第2四半期および第4四半期における業績の変動が必ずしも生じるとは限りません。

(14) 訴訟等について

当社グループの国内外での取引は、仕入先や得意先との契約、および独占禁止法、製造物責任法、貿易関連諸法、下請代金支払遅延等防止法等商取引に関する法令に基づいて行われております。契約時の検討は当然ですが、取引案件のさまざまな局面において問題に直面した場合には、営業担当者とともに法務担当者や弁護士が都度対応し、当事者間の話し合いでの解決を試みます。しかしながら、話し合いで解決に至らず、契約不履行等の理由で、または上記法令に関する法的責任の観点から訴訟等へ発展する可能性があります。このようなトラブルは、当社グループの人的コストや訴訟コストを発生させ、さらに当社グループに対する信用の低下を招く可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年2月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態および経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とします。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合があります。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、取引先の財政状態が予測を大幅に超えて悪化し、その支払能力が著しく低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性および必要額を評価するに当たっては、課税主体ごとに将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを慎重に検討しておりますが、課税所得見積りの前提とした諸条件・諸前提の変化により、追加引当てまたは引当額の取崩しが必要となる可能性があります。

固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グルーピングについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定に当たっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の諸前提の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

（2）財政状態の分析

当連結会年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,423百万円減少し、17,890百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,628百万円減少し、8,483百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,794百万円減少し、9,407百万円となりました。これは、利益剰余金の減少に加え、急激な円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.8%と前連結会計年度末比4.4ポイント増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年の売上高は、22,182百万円（前年同期比20.3%減）となり、5,650百万円の減収となりました。

これは主に、卸売事業において、主要取引先の設備投資意欲減退等の影響を受けて主力の大型機械の受注販売が減少したことに加え、製造事業の食品・飲料容器分野においては、中国およびインドネシア現地法人のプリフォームおよびプラスチックキャップの生産および販売量は拡大いたしました。急激な円高の影響を受け売上高が減少したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、536百万円（前年同期比46.0%減）となり、457百万円減少いたしました。これは主に、市場環境の悪化の中で、グループ全体で徹底したコスト削減を進めたものの、卸売事業における急激な受注・販売の減少やたな卸資産の簿価切り下げによる売上総利益悪化の影響が大きく、販売費及び一般管理費等のコスト削減では減益要因を補うに至らなかったことによるものであります。

経常利益

経常利益は、238百万円（前年同期比82.0%減）となり、1,083百万円減少いたしました。これは主に、持分法による投資利益が大幅に減少したことに加え、急激な為替の変動によって多額の為替差損を計上したこと等により、営業外損益がマイナスに転じたことによるものであります。

当期純損失

当期純損益は、971百万円の損失（前年同期は220百万円の利益）となり、1,192百万円減少いたしました。これは主に、大口取引先の経営破綻による貸倒引当金繰入額および過年度に販売いたしました特定の機械に不具合が発生したことによるクレームに対して商品回収費用およびクレーム対策費が発生し、特別損失を計上するとともに繰延税金資産の一部取り崩しを行ったこと等によるものであります。

(4) 資金に係る情報

当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて938百万円減少し、2,925百万円（前連結会計年度末比24.3%減）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載してあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要が拡大している市場に経営資源を集中し、設備投資を行っております。当連結会計年度は、総額1,161,185千円（前年同期比42.0%減）の設備投資を実施しました。事業の種類別セグメントごとには、卸売事業において、メディアパッケージ用生産設備等に218,648千円（前年同期比7.1%増）投資しております。また製造事業において、蘇州現法、広州現法およびインドネシア現法の食品・飲料容器分野の生産設備等に868,931千円（前年同期比49.3%減）投資しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成21年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメント および 商品等分野 の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （名）	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計		
本社・テクニカルセンター （東京都新宿区）	全社 （共通）	事務所	88,761		[2,706.09]			30,250	119,012	33

(2) 国内子会社

（平成21年11月30日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメント および商品等 分野の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
アルパレット(株)	本社 （福井県 坂井市）	製造事業 （その他の 分野）	事務所 工場	272,852	52,545	79,170 （2,113.00） [3,715.00]	16,807	18,590	439,967	36

(3) 在外子会社

（平成21年11月30日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメント および商品等 分野の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
愛而泰可 新材料(蘇州) 有限公司	本社 （中国・ 蘇州市）	製造事業 （食品・飲料 容器分野）	事務所 工場	1,212,162	1,976,869	(120,000) (注)4		431,911	3,620,943	194
愛而泰可 新材料(広州) 有限公司	本社 （中国・ 広州市）	製造事業 （食品・飲料 容器分野）	事務所 工場	81,288	783,715	[21,699]		165,253	1,030,256	109
PT.ALTECH	本社 （インドネシ ア・スカブ ミ市）	製造事業 （食品・飲料 容器分野）	事務所 工場	42,410	345,112	[2,100]		81,695	469,218	28

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 連結財務諸表の作成に当たり、在外子会社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司および愛而泰可新材料（広州）有限公司は9月30日現在で仮決算を実施しており、上記（3）在外子会社の各帳簿価額は仮決算日現在の金額であります。
- 3 上記中の〔外書〕は、連結会社以外から賃借しているものであります。
- 4 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。前連結会計年度まで「土地」に含めて表示しておりました一部の在外子会社の土地の使用権は「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備等の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントおよび 商品等分野の名称	設備の内容	賃借期間又は リース期間	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)
本社・テクニカルセンター (東京都新宿区)	全社(共通)	事務所(注) a	24ヵ月	311,073
本社・テクニカルセンター (東京都新宿区)	全社(共通)	事務機器、コン ピュータ等(注) b	12～60ヵ月	22,751
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	全社(共通)	事務所(注) a	24ヵ月	19,252

(注) a 賃貸借契約により賃借しているものであります。

b リース契約により賃借しているものであります。

(2) 国内子会社

(平成21年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントおよび 商品等分野の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
アルパレット(株)	本社 (福井県坂井市)	製造事業 (その他の分野)	器具・備品等 (注)	36～60ヵ月	13,224
アルテックアイティ(株)	本社 (東京都新宿区)	卸売事業 (その他の分野)	事務機器等 (注)	12～60ヵ月	12,138

(注) リース契約により賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成21年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント および商品等 分野の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
愛而泰可新材料 (広州)有限公司	本社 (中国・広州市)	製造事業 (食品・飲料容器 分野)	建物	156,000	-	自己資金	平成22年5月	(注)2	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含めておりません。

2 完成予定年月については、現在賃借している建物を購入するため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月1日～ 平成17年11月30日(注)1	272,840	10,556,896	109,136	4,023,423	108,864	4,563,088
平成19年2月28日(注)2		10,556,896		4,023,423	3,274,875	1,288,212
平成19年3月1日(注)3	8,797,700	19,354,596	1,504,406	5,527,829	1,495,609	2,783,821

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

3 第三者割当増資による増加であります。

(1) 発行価額 1株につき341円

(2) 資本組入額 1株につき171円

(3) 割当先 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合

(5) 【所有者別状況】

(平成21年11月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	27	52	25	1	5,207	5,341	-
所有株式数(単元)		19,076	2,062	20,833	3,074	2	147,751	192,798	74,796
所有株式数の割合(%)		9.88	1.07	10.81	1.60	0.00	76.64	100	-

- (注) 1 自己株式262,188株は、「個人その他」に2,621単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	8,797	45.45
竹内エムアンドテイ株式会社	大阪府大阪市中央区上町1丁目28番3号	900	4.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.61
由利和久	神奈川県茅ヶ崎市	500	2.58
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号	391	2.02
村永八千代	神奈川県藤沢市	387	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	195	1.00
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	151	0.78
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパリュールポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	146	0.75
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	136	0.70
計		12,112	62.53

- (注) 1 当社は自己株式262,188株(1.35%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,100		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,017,700	190,177	
単元未満株式(注)2	普通株式 74,796		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,354,596		
総株主の議決権		190,177	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルテック株式会社	東京都新宿区荒木町13番地4	262,100	-	262,100	1.35
計		262,100	-	262,100	1.35

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	180	32
当期間における取得自己株式	43	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	262,188	-	262,231	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は、2008年の米国のサブプライムローン問題を発端とした金融危機の影響を受け、経済活動の冷え込みが続き、当社においても、経営環境は非常に厳しいものとなりましたが、上記の方針に基づき、株主の皆様への期末配当金は、1株当たり6円の配当とさせていただきます。

内部留保資金の使途につきましては、財務基盤を強化し、今後の事業展開に備えることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年2月24日 定時株主総会決議	114,554	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成17年11月	第31期 平成18年11月	第32期 平成19年11月	第33期 平成20年11月	第34期 平成21年11月
最高(円)	1,235	840	515	433	238
最低(円)	401	363	303	162	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	207	238	231	206	197	189
最低(円)	167	189	196	175	175	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 会長		加 畑 洋	昭和24年3月20日生	昭和58年10月 当社入社 昭和62年9月 アルテック・エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 平成5年2月 当社取締役第五事業部長 平成7年3月 当社取締役経営企画室長 平成9年2月 当社常務取締役第五事業部長 平成11年2月 当社常務取締役エー・ディー・エスグループ本部長 平成11年12月 当社常務取締役エー・ディー・エスグループ代表 平成12年2月 当社専務取締役エー・ディー・エスグループ代表 平成15年3月 当社専務取締役ALTECH ADSグループ代表 平成15年12月 当社非常勤取締役 平成15年12月 アルテックエーディーエス株式会社代表取締役社長 平成19年2月 当社専務取締役国内事業部門管掌 平成20年2月 当社代表取締役社長 平成22年2月 当社取締役会長(現任)	(注)3	90
代表取締役 社長		張 能 徳 博	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 蝶理株式会社入社 昭和51年7月 当社入社 平成3年2月 当社取締役第一事業部長 平成6年6月 当社常務取締役第五事業部担当兼第六事業部長 平成6年10月 バルコグラフィックス株式会社(現エスコグラフィックス株式会社)代表取締役社長 平成9年2月 当社常務取締役第六事業部長 平成10年2月 当社専務取締役第六事業部長 平成11年2月 当社専務取締役エー・エム・エムグループ本部長 平成11年12月 当社専務取締役エー・エム・エムグループ代表 平成15年2月 当社専務取締役 平成16年3月 愛而泰可新材料(広州)有限公司董事長(現任) 平成16年4月 愛而泰可新材料(深?)有限公司董事總經理(現任) 平成19年2月 当社専務取締役中国事業部門管掌 平成20年2月 当社取締役副社長中国事業部門管掌 平成20年3月 当社取締役副社長海外本部管掌 平成22年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	90
取締役 専務執行 役員	営業本部長	梅 木 義 則	昭和25年7月18日生	昭和50年4月 蝶理株式会社入社 昭和52年2月 当社入社 平成5年2月 当社取締役第四事業部長 平成9年2月 当社常務取締役第四事業部長 平成11年2月 当社常務取締役アルトグループ本部長 平成11年12月 当社常務取締役アルトグループ代表 平成12年2月 当社専務取締役アルトグループ代表 平成15年3月 当社専務取締役ALTECH ALTグループ代表 平成15年12月 当社非常勤取締役 平成15年12月 アルテックアルト株式会社代表取締役社長 平成20年2月 当社専務取締役 平成20年3月 当社専務取締役産業機械事業本部長 平成21年12月 当社専務取締役インダストリアルソリューション事業本部長 平成22年2月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	90
取締役 専務執行 役員	管理本部長 兼総務部長	瀧 川 賢 一	昭和25年1月19日生	平成10年8月 株式会社東京三菱銀行三鷹支店長 平成14年7月 当社入社社長室長兼内部監査室長 平成15年2月 当社取締役社長室長兼内部監査室長 平成15年12月 当社取締役社長室長 平成16年6月 愛而泰可貿易(上海)有限公司董事長 平成16年6月 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司董事長 平成18年9月 当社常務取締役総務・業務担当 平成19年2月 当社専務取締役コーポレート部門管掌 平成20年3月 当社専務取締役コーポレート本部管掌 平成21年2月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長 平成22年2月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		中尾光成	昭和38年5月25日生	昭和61年4月 平成10年2月 平成14年5月 平成15年5月 平成18年10月 平成21年2月 平成21年6月	株式会社日本債券信用銀行入行 株式会社三和銀行入行 フューチャーシステムコンサルティング株式会社入社 フェニックス・キャピタル株式会社入社 同社取締役(現任) 当社取締役(現任) ティアック株式会社社外取締役(現任)	(注)3		
取締役		富永宏	昭和29年7月24日生	昭和53年4月 平成元年1月 平成7年2月 平成12年5月 平成15年11月 平成16年12月 平成20年1月 平成21年2月	三菱商事株式会社入社 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド入社 同社エグゼクティブ・ディレクター 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社マネージングディレクター フェニックス・キャピタル株式会社マネージングディレクター(現任) 株式会社ソキア執行役員 日特建設株式会社社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
取締役 執行役員	経営企画 本部長	木根 明	昭和41年3月20日生	平成元年4月 平成7年4月 平成9年12月 平成13年8月 平成14年9月 平成15年6月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年2月 平成21年3月 平成22年2月	大倉商事株式会社入社 コナミ株式会社入社 米国コナミ代表取締役社長 Tenaris Japan入社 株式会社ファーストエスコ入社 同社取締役経営企画室長兼管理本部長 株式会社フジソク常務執行役員管理本部長 市田株式会社入社 日本ストロー株式会社入社 同社取締役管理本部長兼CFO 当社取締役執行役員経営企画本部長(現任)	(注)3		
常勤監査役		千歳和秀	昭和13年9月2日生	昭和37年4月 平成14年4月 平成18年1月 平成18年10月 平成19年2月	ユニチカ株式会社入社 株式会社イーアンドイー取締役副社長 アルテックエービーエス株式会社顧問 当社入社大阪支店長 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		今中幸男	昭和12年8月30日生	昭和41年4月 昭和45年5月 昭和49年10月 平成7年2月	弁護士登録、今中法律事務所長(現役) 司法制度調査委員会委員 選挙管理委員会委員 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		越智俊典	昭和13年1月15日生	昭和57年8月 昭和60年7月 平成元年7月 平成6年6月 平成9年2月 平成20年6月	鳥取警察本部長 警視庁交通企画課長(警視監昇任) 四国管区警察局長 三井信託銀行株式会社顧問 当社監査役(現任) 大王製紙株式会社社外監査役(現任)	(注)5		
監査役		平岡 繁	昭和45年11月1日生	平成5年10月 平成9年4月 平成13年7月 平成15年11月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年2月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 平岡公認会計士事務所所長(現任) 税理士登録 フェニックス・キャピタル株式会社常勤監査役(現任) ティアック株式会社社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
計							273	

- (注) 1 取締役中尾光成および富永宏の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役今中幸男、越智俊典および平岡繁の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離することにより、役割と責任を明確化し、それぞれの機能強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者3名および次の4名であります。
- 執行役員 星野 幸広 (経営企画部長兼広報・IR室長)
- 執行役員 嶋 啓明 (インダストリアルソリューション事業本部長)
- 執行役員 大石 善教 (デジタルソリューション事業本部長)
- 執行役員 田中 正光 (パッケージソリューション事業本部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、健全で持続的な成長を図り、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンスを確立するためには、適時かつ的確な意思決定に加え、意思決定の透明性の向上および経営目標達成に向けた経営監督機能の強化が重要と認識しております。そのため、監査役制度を採用し、法定の機関・ガバナンス体制に加え、社外取締役の選任等を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善・強化に努めております。

<企業統治に関する事項>

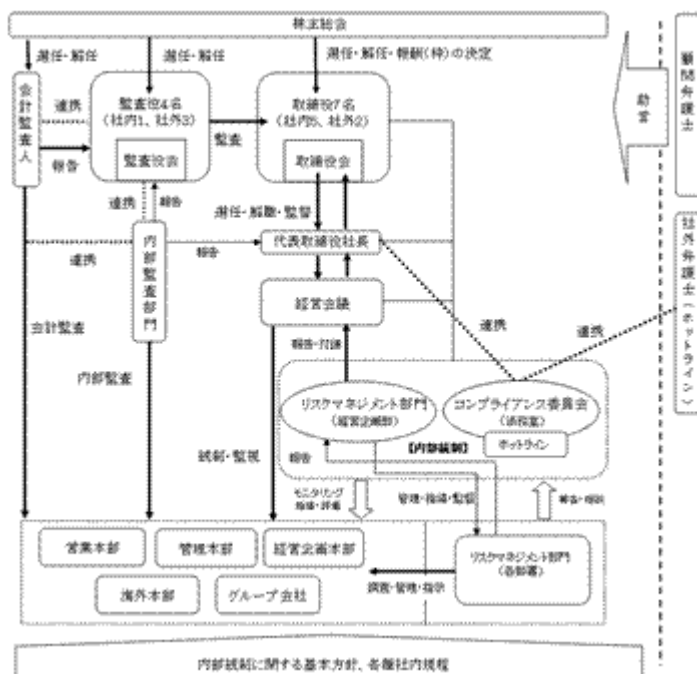
会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。
- ・ 当社は、取締役会を原則月1回開催し、経営の意思決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。
- ・ 当社は、経営会議を原則週1回開催しております。グループの経営戦略・具体的施策の共有化を図ると同時に、グループ各社の経営課題および解決策等について具体的討議を行っております。
- ・ 当社は、取締役会運営の機動性確保の観点から取締役会の書面決議を可能とする定款変更を行っております。平成15年2月の定時株主総会の承認決議では、取締役の任期中における責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。
- ・ 取締役の人数について、15名以内とする旨定款に定めておりますが、平成22年2月24日開催の定時株主総会の決議により7名が選任されました。
- ・ 取締役会をスリム化し経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定機関といたしました。
- ・ 経営の意思決定機能と業務執行機能を分離して役割と責任を明確化し、それぞれの機能を強化するため、執行役員制度を導入しました。
- ・ 取締役会は、経営の基本事項を決定するとともに、取締役（代表取締役を含む）および執行役員の職務の執行を監督します。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制体制の概要図(提出日現在)は次のとおりです。



- A. 取締役および使用人の職務の執行が、法令、定款および社会規範に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は、取締役および使用人の職務執行が、法令、定款および社会規範に適合することを確保するため、「社友行動指針」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」のコンプライアンス体制にかかる規程を誠実かつ実践的に運用する体制を構築しています。具体的には、法務室を中心としたコンプライアンス委員会（社外弁護士も含まれております）を設置し、社員教育等を通じて社内の法令遵守に対する意識の強化を行っております。
 - ・ 内部監査部門は、コンプライアンスおよび内部統制等の状況を監査し、適宜取締役会および監査役に報告するものとしております。
 - ・ 法令遵守上疑義のある行為等について取締役および使用人が直接通報を行う社内通報制度の運用手段の一つとして、社内および社外弁護士事務所に「アルテック・ホットライン」を設置し、運営しております。公益通報者保護法に基づく「社内通報規程」を制定しており、通報に際して通報者に不利益がないことを確保しております。
- B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 取締役は、その職務の執行に係る情報を文書又は、電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、「文書処理規程」に基づき、保存・管理するものとしております。
 - ・ 上記文書等は、必要に応じて閲覧できる状態としております。
- C. 損失の危機に関する規程その他の体制
- ・ 当社は「リスク管理規程」に基づき、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクを未然に防ぐための体制を構築しています。具体的には、経営企画部を中心としたリスクマネジメント部門を置き、各リスクの管理を直接担当する管理主管部門から報告を受けた全社リスクについて、必要に応じて経営会議および取締役会に諮りながら、対応策を講じて指示します。
 - ・ 内部監査部門は、各リスク管理の状況を監査し、その結果を適宜取締役会に報告します。
 - ・ 取締役会は、経営戦略・経営計画の策定やその他意思決定に必要なリスク分析を行い、経営判断の重要な材料としております。
 - ・ 危機が発生した場合には、「危機管理規程」に則り対策本部を設け、迅速かつ適切な対処・解決を行います。
- D. 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役および使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図るとともに、この目標に向けてグループ各社が実施すべき具体的な目標を定めます。一方で、職務権限規程を定め、この目標を実現するための職務および権限の割り当て体制を整備しています。
 - ・ 取締役会は、定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。
- E. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社およびグループ各社における業務の執行が法令、定款および社会規範に適合することを確保するための諸施策に加え、当社およびグループ各社間での内部統制システムに関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しています。
 - ・ 取締役会は、当社グループ全体における業務の適正を確保するための体制として、当社およびグループ各社が適切な内部統制システムの構築を行うよう指導しております。
 - ・ 内部監査部門は、当社およびグループ各社の法令遵守および業務全般にわたる内部統制の有効性等を監査し、その結果は適宜取締役会等に報告されなければならないものとします。
 - ・ 監査役が、監査役自ら、又は監査役会を通じて、グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう体制を構築しています。
- F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人の中から補助者を選任するものとします。
- G. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役を補助すべき使用人の人事に関しては、取締役と監査役が意見交換を行います。
 - ・ 監査役を補助すべき使用人を置いた場合は、当該使用人の人事、評価に関しては監査役の意見を尊重するなど、当該使用人の取締役からの独立性を確保することとします。

H. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役からの要請に応じて下記の事項を報告します。

- ・ 取締役又は使用人の行為が、当社およびグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正又は法令・定款違反等。
- ・ 当社およびグループ会社における重要な施策の決定事項、重要な月次報告、業務執行の状況、重大な訴訟の提起等。
- ・ 内部監査部門が実施した内部監査の結果に基づく適宜の指摘事項等。

I. その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換の体制を確立しています。
- ・ 監査役の半数以上は社外監査役とし、対外透明性を担保しています。
- ・ 監査役は、独自に意見形成するために必要と判断するときは、自らの判断で外部法律事務所、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができます。

J. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたず、不当請求等には毅然とした態度で臨むように心がけております。また、当社「コンプライアンス・マニュアル」に反社会的勢力に利益供与を一切行ってはならないとの行動規範を定めております。
- ・ 反社会的勢力からの接触があった場合には、総務部および法務室がその対応に当たることになっており、必要であれば早期に顧問弁護士や警察に相談し適切な措置を講じる体制となっております。
- ・ また、警視庁管轄団体等の主催する研修会や情報交換会へ定期的に参加し、情報の収集を行っております。

役員報酬の内容

当社第34期事業年度の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

イ. 第34期事業年度に係る報酬等の総額

(単位：千円)

区分	取締役	監査役	計	摘要
株主総会決議に基づく報酬	149,251 (うち社外2,400)	14,775 (うち社外9,950)	164,026	
計	149,251	14,775	164,026	

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額(年額)は次のとおりであります。

取締役 300,000千円(平成9年2月24日 定時株主総会決議)

監査役 40,000千円(平成15年2月25日 定時株主総会決議)

なお、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。

2 第34期事業年度末日現在の取締役は10名、監査役は4名であります。

3 上記には、平成21年2月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および第34期事業年度中に退任した社外取締役1名の在任中の報酬額が含まれております。

4 上記には、当第34期事業年度分の役員退職慰労引当金繰入額23,960千円が含まれております。

ロ. 第34期事業年度に支払った報酬等の総額

平成21年2月25日開催の第33期定時株主総会決議に基づき、退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

- ・ 取締役6名に対し267,630千円

(本金額には、第34期事業年度および過年度の事業報告において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額5,478千円が含まれております。)

< 監査の状況 >

内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門においては、業務および財産の実態を監査し、経営合理化および能率増進に資するとともに、不正・過誤の防止に努め、経営を管理しております。

監査役監査は4名であり、このうち3名は社外監査役であります。(提出日現在)

監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議等の重要な会議の審議事項について適宜報告を受け、必要ある場合は、取締役・使用人から説明を受けております。

< 関与公認会計士の状況 >

会計監査の状況

会計監査については、東陽監査法人と監査契約を締結しております。当社は、監査に必要な情報を適時に提供し、また公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社第34期の監査業務を執行した公認会計士等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 長友滋尊、吉田光一郎、吉田岳司

所属する監査法人 東陽監査法人

会計監査業務に係る補助者 公認会計士、会計士補およびその他 計11名

なお、会社と会計監査人である監査法人およびその業務執行社員等との間には利害関係はありません。

< 社外役員と提出会社の関係 >

社外取締役および社外監査役との関係

当社取締役7名のうち社外取締役が2名(提出日現在)、また監査役4名のうち社外監査役が3名(提出日現在)就任しておりますが、当社の社外取締役および社外監査役は、当社との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役中尾光成氏と富永宏氏は、それぞれフェニックス・キャピタル株式会社の取締役とマネージングディレクターであり、同社は当社への出資会社であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合の業務執行組合員であります。

< その他、会社の機関設計に関する定款等 >

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式の取得(会社法第165条第2項に規定する取得をいう)を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役および監査役の責任軽減

当社は、取締役および監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議(会社法第426条第1項の規定に基づく決議をいう)によって、法令に定める範囲内で、取締役および監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	49,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	49,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）および前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）および当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,863,353	2,925,297
受取手形及び売掛金	7 6,972,873	4,692,200
たな卸資産	1,786,135	-
商品及び製品	-	918,447
原材料及び貯蔵品	-	130,492
前渡金	921,508	599,862
繰延税金資産	192,886	23,372
その他	580,274	431,283
貸倒引当金	51,712	27,079
流動資産合計	14,265,319	9,693,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,490,204	2,241,305
減価償却累計額	442,058	515,327
建物及び構築物(純額)	2 2,048,146	2 1,725,977
機械装置及び運搬具	4,508,032	4,582,624
減価償却累計額	1,222,408	1,421,204
機械装置及び運搬具(純額)	3,285,624	3,161,420
土地	2 207,891	80,479
リース資産	-	155,154
減価償却累計額	-	25,946
リース資産(純額)	-	129,208
建設仮勘定	220,073	37,100
その他	1,672,831	1,692,730
減価償却累計額	826,554	948,141
その他(純額)	846,277	744,588
有形固定資産合計	6,608,013	5,878,774
無形固定資産	27,323	2 183,150
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 334,768	1, 2 295,866
関係会社出資金	1 1,051,850	1 967,545
長期貸付金	32,000	35,000
敷金及び保証金	394,171	378,908
繰延税金資産	149,230	11,291
その他	4 451,296	4 993,816
貸倒引当金	-	547,584
投資その他の資産合計	2,413,317	2,134,842
固定資産合計	9,048,654	8,196,768

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産合計	23,313,974	17,890,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 5,209,827	3,076,600
短期借入金	2, 5 1,395,108	2, 5 1,085,247
未払費用	610,409	437,424
未払法人税等	319,083	64,803
前受金	1,004,649	797,168
繰延税金負債	-	3,351
その他	495,752	652,251
流動負債合計	9,034,830	6,116,847
固定負債		
長期借入金	5 2,681,291	2, 5 2,137,631
役員退職慰労引当金	370,633	132,762
その他	24,726	95,822
固定負債合計	3,076,651	2,366,216
負債合計	12,111,481	8,483,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	2,495,122	1,409,141
自己株式	222,554	222,586
株主資本合計	10,584,219	9,498,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,509	76,699
繰延ヘッジ損益	39,102	2,884
為替換算調整勘定	550,315	157,889
評価・換算差額等合計	473,703	237,473
少数株主持分	144,569	146,849
純資産合計	11,202,492	9,407,582
負債純資産合計	23,313,974	17,890,646

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	27,832,515	22,182,303
売上原価	¹ 22,987,504	¹ 18,244,133
売上総利益	4,845,011	3,938,169
販売費及び一般管理費	² 3,851,005	² 3,401,685
営業利益	994,005	536,484
営業外収益		
受取利息	26,421	12,631
受取配当金	6,248	4,936
仕入割引	-	27,866
持分法による投資利益	311,704	25,703
不動産賃貸料	21,936	17,885
デリバティブ評価益	³ 222,622	³ 28,071
その他	48,529	32,049
営業外収益合計	637,463	149,144
営業外費用		
支払利息	109,397	150,129
支払手数料	46,401	12,606
為替差損	97,477	243,262
その他	56,067	41,207
営業外費用合計	309,344	447,206
経常利益	1,322,125	238,422
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 966	⁴ 1,154
投資有価証券売却益	175,262	11,072
為替換算調整勘定取崩益	13,290	-
貸倒引当金戻入額	-	7,101
保険解約返戻金	146	-
特別利益合計	189,665	19,328
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 32,271	⁵ 16,736
固定資産売却損	⁶ 17,083	⁶ 16,606
貸倒引当金繰入額	-	530,053
投資有価証券売却損	-	731
投資有価証券評価損	110,897	33,729
クレーム処理損失	-	315,374
損害賠償損失	24,971	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	345,296	-
特別損失合計	530,519	913,232
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	981,270	655,481
法人税、住民税及び事業税	154,082	52,429

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
過年度法人税等	381,323	-
法人税等調整額	159,538	257,328
法人税等合計	694,944	309,758
少数株主利益	65,569	6,185
当期純利益又は当期純損失()	220,757	971,425

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
前期末残高	2,783,821	2,783,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,783,821	2,783,821
利益剰余金		
前期末残高	2,388,922	2,495,122
当期変動額		
剰余金の配当	114,556	114,555
当期純利益又は当期純損失()	220,757	971,425
当期変動額合計	106,200	1,085,981
当期末残高	2,495,122	1,409,141
自己株式		
前期末残高	222,506	222,554
当期変動額		
自己株式の取得	48	32
当期変動額合計	48	32
当期末残高	222,554	222,586
株主資本合計		
前期末残高	10,478,067	10,584,219
当期変動額		
剰余金の配当	114,556	114,555
当期純利益又は当期純損失()	220,757	971,425
自己株式の取得	48	32
当期変動額合計	106,152	1,086,013
当期末残高	10,584,219	9,498,206

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,035	37,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,473	39,190
当期変動額合計	1,473	39,190
当期末残高	37,509	76,699
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,365	39,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,737	36,218
当期変動額合計	37,737	36,218
当期末残高	39,102	2,884
為替換算調整勘定		
前期末残高	685,776	550,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,460	708,205
当期変動額合計	135,460	708,205
当期末残高	550,315	157,889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	648,376	473,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,672	711,176
当期変動額合計	174,672	711,176
当期末残高	473,703	237,473
少数株主持分		
前期末残高	88,571	144,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,997	2,280
当期変動額合計	55,997	2,280
当期末残高	144,569	146,849
純資産合計		
前期末残高	11,215,015	11,202,492
当期変動額		
剰余金の配当	114,556	114,555
当期純利益又は当期純損失（ ）	220,757	971,425
自己株式の取得	48	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,674	708,896
当期変動額合計	12,522	1,794,909
当期末残高	11,202,492	9,407,582

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	981,270	655,481
減価償却費	878,232	867,722
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	370,633	237,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	522,952
受取利息及び受取配当金	32,669	17,568
支払利息	109,397	151,032
為替差損益(は益)	-	31,354
持分法による投資損益(は益)	311,704	25,703
投資有価証券売却損益(は益)	175,262	10,341
投資有価証券評価損益(は益)	110,897	33,729
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	546,492
有形固定資産除却損	17,083	16,736
為替換算調整勘定取崩益	13,290	-
有形固定資産売却損益(は益)	31,305	15,451
損害賠償損失	24,971	-
売上債権の増減額(は増加)	289,612	2,174,916
たな卸資産の増減額(は増加)	104,288	666,630
前渡金の増減額(は増加)	44,014	308,415
仕入債務の増減額(は減少)	957,944	2,077,778
未払費用の増減額(は減少)	180,830	155,124
前受金の増減額(は減少)	562,981	205,090
その他	458,308	553,303
小計	180,684	1,348,621
利息及び配当金の受取額	36,774	18,869
利息の支払額	97,539	151,584
損害賠償金の支払額	24,971	-
法人税等の支払額	1,195,976	341,877
法人税等の還付額	18,251	69,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,777	943,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,010,654	918,682
有形固定資産の売却による収入	176,047	16,077
投資有価証券の取得による支出	2,769	2,836
投資有価証券の売却による収入	309,474	13,941
関係会社株式の売却による収入	7,500	-
貸付けによる支出	-	3,000
関係会社出資金の払込による支出	23,724	7,000
その他	2,734	57,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,541,391	959,289

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	841,837	298,052
長期借入れによる収入	2,883,135	380,823
長期借入金の返済による支出	882,561	759,386
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	1,189,875	-
配当金の支払額	114,877	115,379
少数株主への配当金の支払額	1,350	-
その他	22,122	24,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,488	816,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,440	105,804
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,886,098	938,055
現金及び現金同等物の期首残高	6,749,451	3,863,353
現金及び現金同等物の期末残高	3,863,353	2,925,297

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 アルテック・エンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、D-TECH(株)、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、PT. ALTECH、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったアルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエールエス(株)については、平成20年3月1日を合併期日として、当社が吸収合併したことに伴い、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。なお、合併期日までのこれらの会社の損益計算書については連結しております。また、アルテックエーピーエス(株)、アルパレット販売(株)、ALTECH - PLAST AGについては当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 アルテック・エンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、D-TECH(株)、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、PT. ALTECH、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC.、愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																								
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株)、愛而泰可新材料(深?)有限公司、Bio Navis Ltd. 前連結会計年度において関連会社であつたり・パレット(株)は同社の株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。ただし、みなし売却日までの同社損益計算書については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社3社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="478 1176 925 1433"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィックス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材料(深?)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・Bio Navis Ltd.</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	中間 決算日	・エスコグラフィックス(株)	12月31日	6月30日	・愛而泰可新材料(深?)有限公司	12月31日	6月30日	・Bio Navis Ltd.	12月31日	6月30日	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株)、愛而泰可新材料(深?)有限公司、Bio Navis Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC., 愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司 (持分法を適用しない理由) 上記会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社3社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の第2四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="965 1176 1404 1433"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>第2四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィックス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材料(深?)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・Bio Navis Ltd.</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	第2四半期 決算日	・エスコグラフィックス(株)	12月31日	6月30日	・愛而泰可新材料(深?)有限公司	12月31日	6月30日	・Bio Navis Ltd.	12月31日	6月30日
	決算日	中間 決算日																								
・エスコグラフィックス(株)	12月31日	6月30日																								
・愛而泰可新材料(深?)有限公司	12月31日	6月30日																								
・Bio Navis Ltd.	12月31日	6月30日																								
	決算日	第2四半期 決算日																								
・エスコグラフィックス(株)	12月31日	6月30日																								
・愛而泰可新材料(深?)有限公司	12月31日	6月30日																								
・Bio Navis Ltd.	12月31日	6月30日																								

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.及びPT.ALTECHの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 当社、中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社5社 主として個別法による原価法</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ただし、一部の連結子会社については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ86,881千円減少し、税金等調整前当期純損失は86,881千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社、中国及びインドネシア連結子 会社4社を除く連結子会社5社 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物付属設備を除く） については、旧定額法によっており ます。 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構 築物が3～50年、機械装置及び運搬 具が2～15年であります。 （追加情報） 法人税法の改正（（所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号）及び（法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号））に伴 い、当連結会計年度から平成19年3 月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。 中国及びインドネシア連結子会社4 社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構 築物が5～20年、機械装置及び運搬 具が5～10年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社4社 定率法によっております。（ただ し、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物付属設備を除く）につ いては、定額法によっております。） なお、主な耐用年数は、建物及び構 築物が3～50年、機械装置及び運搬 具が2～15年であります。 在外連結子会社5社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>土地使用権については、契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>前連結会計年度まで「土地」に含めて表示しておりました一部の在外子会社の土地の使用権は「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度末における「無形固定資産」の「その他」に含まれる当該金額は106,511千円であります。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨および金利に係るデリバティブ取引等を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益は25,337千円減少し、税金等調整前当期純利益は370,633千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました「関係会社出資金」および「敷金保証金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「関係会社出資金」は762,556千円「敷金保証金」は373,659千円であります。 また、前連結会計年度まで区分掲記してありました「保険積立金」(当連結会計年度末の残高は7,811千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」および「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は1,423,333千円、「原材料及び貯蔵品」は362,802千円であります。

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は15,603千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」、「投資有価証券評価損」、「有形固定資産売却損」及び「有形固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は132,555千円「投資有価証券評価損」は107,170千円「有形固定資産売却損」は26,589千円「有形固定資産除却損」は8,537千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金」、「為替差損益」および「破産更生債権等」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金」は284千円「為替差損益」は39,286千円「破産更生債権等」は451千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <p>投資有価証券(株式) 93,916千円</p> <p>関係会社出資金 1,051,850千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 199,564千円</p> <p>土地 127,412千円</p> <p>投資有価証券 7,815千円</p> <p>計 334,792千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 334,792千円</p> <p>計 334,792千円</p> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、転換社債償還資金及び運転資金並びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 2,100,000千円</p> <p>借入実行残高 1,100,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>4 長期性預金</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <p>投資有価証券(株式) 98,330千円</p> <p>関係会社出資金 967,545千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 164,771千円</p> <p>投資有価証券 7,230千円</p> <p>土地使用権 106,511千円</p> <p>計 278,513千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 461,612千円</p> <p>長期借入金 665,000千円</p> <p>計 1,126,612千円</p> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては運転資金および事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 2,100,000千円</p> <p>借入実行残高 1,100,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>4 長期預金</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高900,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>	<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高 千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高 千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高1,417千アメリカドル(124,502千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高1,417千アメリカドル(124,502千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)														
<p>6 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛而泰可新材料(深?)有限公司</td> <td>241,350千円</td> </tr> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>13,375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBCS Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等9,689千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>7 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>222,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>257,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	愛而泰可新材料(深?)有限公司	241,350千円	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,375千円	受取手形	222,817千円	支払手形	257,806千円	<p>6 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>11,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBCS Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等9,342千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円
保証先	金額														
愛而泰可新材料(深?)有限公司	241,350千円														
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,375千円														
受取手形	222,817千円														
支払手形	257,806千円														
保証先	金額														
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																				
<p>1 売上原価に算入されている低価基準によるたな卸資産の評価損</p> <p>13,757千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>28,960千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,337千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,143,576千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>376,578千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>405,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益222,622千円のうち200,987千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>966千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,986千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,783千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	28,960千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,337千円	給料手当	1,143,576千円	旅費交通費	376,578千円	賃借料	405,805千円	その他	966千円	建物及び構築物	501千円	機械装置及び運搬具	18,986千円	その他	12,783千円	計	32,271千円	機械装置及び運搬具	17,083千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低価に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>86,881千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30,025千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,065,736千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>284,258千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>428,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益28,071千円のうち35,592千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>937千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,908千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,183千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>644千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,736千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,318千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,643千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>644千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,606千円</td> </tr> </tbody> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	30,025千円	給料手当	1,065,736千円	旅費交通費	284,258千円	賃借料	428,391千円	機械装置及び運搬具	937千円	その他	217千円	計	1,154千円	建物及び構築物	12,908千円	機械装置及び運搬具	3,183千円	その他	644千円	計	16,736千円	建物及び構築物	6,318千円	機械装置及び運搬具	9,643千円	その他	644千円	計	16,606千円
貸倒引当金繰入額	28,960千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,337千円																																																				
給料手当	1,143,576千円																																																				
旅費交通費	376,578千円																																																				
賃借料	405,805千円																																																				
その他	966千円																																																				
建物及び構築物	501千円																																																				
機械装置及び運搬具	18,986千円																																																				
その他	12,783千円																																																				
計	32,271千円																																																				
機械装置及び運搬具	17,083千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30,025千円																																																				
給料手当	1,065,736千円																																																				
旅費交通費	284,258千円																																																				
賃借料	428,391千円																																																				
機械装置及び運搬具	937千円																																																				
その他	217千円																																																				
計	1,154千円																																																				
建物及び構築物	12,908千円																																																				
機械装置及び運搬具	3,183千円																																																				
その他	644千円																																																				
計	16,736千円																																																				
建物及び構築物	6,318千円																																																				
機械装置及び運搬具	9,643千円																																																				
その他	644千円																																																				
計	16,606千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,354,596			19,354,596
合計	19,354,596			19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	261,848	160		262,008
合計	261,848	160		262,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	114,556	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,555	6.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,354,596			19,354,596
合計	19,354,596			19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	262,008	180		262,188
合計	262,008	180		262,188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	114,555	6.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,554	6.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 3,863,353千円	現金及び預金勘定 2,925,297千円
現金及び現金同等物 3,863,353千円	現金及び現金同等物 2,925,297千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具および工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,000</td> <td>7,000</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>185,288</td> <td>74,126</td> <td>111,161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>2,561</td> <td>2,463</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,850</td> <td>83,590</td> <td>139,259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	35,000	7,000	28,000	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	185,288	74,126	111,161	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,561	2,463	98	合計	222,850	83,590	139,259	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	35,000	7,000	28,000																		
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	185,288	74,126	111,161																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,561	2,463	98																		
合計	222,850	83,590	139,259																		

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	機械装置及び運搬具	35,000	14,000
	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	110,364	49,754
	合計	145,364	63,754
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	46,930千円	1年内	
1年超	91,410千円	1年超	
計	138,341千円	計	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	58,421千円	支払リース料	
減価償却費相当額	67,778千円	減価償却費相当額	
支払利息相当額	6,671千円	支払利息相当額	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	26,453	34,871	8,417	61,468	63,656	2,187
債券	10,000	10,146	146	10,000	10,047	47
その他						
小計	36,453	45,017	8,563	71,468	73,703	2,234
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	221,784	162,704	59,079	185,838	123,332	62,505
債券						
その他						
小計	221,784	162,704	59,079	185,838	123,332	62,505
合計	258,237	207,722	50,515	257,306	197,035	60,270

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損110,897千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
合計	309,474	175,262		14,108	11,072	731

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	33,130	500
合計	33,130	500

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損33,729千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回収可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)				当連結会計年度 (平成21年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等		10,146			10,047			
合計		10,146			10,047			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>取引の内容 当社において、デリバティブ関連の取引として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の外貨建金銭債権債務の為替リスクヘッジのために行っております。</p> <p>金利スワップ取引は当社の借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて当社借入金のうち変動金利のものを固定化するために行っております。</p> <p>なお、いずれの取引とも、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に関するリスクの内容 デリバティブ取引に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引の市場リスクは、為替市場の変動によるリスクであり、金利スワップ取引の市場リスクは、金利市場の変動によるリスクであります。</p> <p>また、デリバティブ取引の信用リスクは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、ヘッジ対象となる取引を所管する各事業部門の依頼に基づき、社内決裁基準に従って、業務部が取引を行っております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、取締役会の決議に基づいて、財務部が取引を行っております。</p> <p>これら、デリバティブ業務のリスク管理は、業務部および財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。</p> <p>定量的な情報に関する補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを表わすものではありません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、ヘッジ対象となる取引を所管する各事業部門の依頼に基づき、社内決裁基準に従って、総務部(業務課)が取引を行っております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、取締役会の決議に基づいて、経理部が取引を行っております。</p> <p>これら、デリバティブ業務のリスク管理は、総務部(業務課)および経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。</p> <p>定量的な情報に関する補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年11月30日)				当連結会計年度 (平成21年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	アメリカドル	6,190		6,005	185	6,531		6,299	232
	ユーロ	162,691		152,085	10,605	19,048		18,474	573
	買建								
	アメリカドル	177,850		165,830	12,019	366,197		350,695	15,501
	ユーロ	473,763		418,822	54,941	559,163		571,290	12,127
	その他の通貨	92,561		88,789	3,772	20,099		19,490	608
	通貨スワップ取引 受取固定(円)・支払固定 (アメリカドル)	1,488,799	893,781	117,163	117,163	893,781	403,263	145,235	145,235
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,058,870	764,440	6,731	6,731	764,440	538,760	8,101	8,101
合計				50,490				133,956	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引および金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約および金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 91,722千円	未払費用 89,355千円
未払事業税 9,590千円	未払金 71,590千円
未払金 27,108千円	貸倒引当金 10,930千円
貸倒引当金 20,473千円	商品 86,962千円
その他 58,955千円	その他 23,086千円
繰延税金資産小計 207,850千円	繰延税金資産小計 281,924千円
評価性引当金 4,411千円	評価性引当金 258,551千円
繰延税金資産合計 203,439千円	繰延税金資産合計 23,372千円
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 5,480千円	未収事業税 2,772千円
未収配当金 608千円	未収配当金 579千円
その他 4,464千円	繰延税金負債合計 3,351千円
繰延税金負債合計 10,553千円	繰延税金資産の純額 20,021千円
繰延税金資産の純額 192,886千円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
機械装置及び運搬具 6,731千円	機械装置及び運搬具 8,207千円
工具、器具及び備品 8,833千円	工具、器具及び備品 2,491千円
投資有価証券評価損 108,475千円	固定資産未実現利益 2,062千円
固定資産未実現利益 5,202千円	投資有価証券評価損 96,199千円
繰越欠損金 156,936千円	貸倒引当金 111,355千円
役員退職慰労引当金 150,810千円	役員退職慰労引当金 54,021千円
その他 43,183千円	繰越欠損金 392,970千円
繰延税金資産小計 480,174千円	その他 50,794千円
評価性引当額 330,943千円	繰延税金資産小計 718,101千円
繰延税金資産合計 149,230千円	評価性引当額 706,810千円
繰延税金資産の純額 149,230千円	繰延税金資産合計 11,291千円
	繰延税金資産の純額 11,291千円

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
法定実効税率 40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	
住民税均等割額 0.8%	
在外連結子会社適用税率差異 23.9%	
繰延税金資産に係る評価性引当て 28.5%	
過年度法人税等 38.9%	
未実現利益に係る税効果会計不適用 1.7%	
持分法投資利益等 14.9%	
その他 0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.8%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要並びに企業結合日

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	アルテック株式会社
事業の内容	卸売業

被結合企業

名称	アルテックコミュニケーションズ株式会社
事業の内容	紙加工機・周辺機器、食品加工機、メディカル分野関連機器等の輸入及び販売
名称	アルテックアルト株式会社
事業の内容	ペットボトル延伸ブロー成形機、射出成形システム等の輸入及び販売
名称	アルテックエーディーエス株式会社
事業の内容	C D・DVD製造装置・周辺機器、ICカード・ICタグ製造装置等の輸入及び販売
名称	アルテックエーアールエス株式会社
事業の内容	合成樹脂原材料等の輸入及び販売

- (2) 企業結合の法的形式

アルテック株式会社を存続会社、アルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社およびアルテックエーアールエス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式。

- (3) 結合後企業の名称

アルテック株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源を集中し収益性を高め、当社グループの経営効率化を図るため。

- (5) 企業結合日

平成20年3月1日

- 2 合併比率及び合併交付金

アルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社およびアルテックエーアールエス株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

- 3 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

4 財産の引継

合併期日において、上記子会社の各々の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

アルテックコミュニケーションズ株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,376	流動負債	916
固定資産	0	固定負債	
		負債の部合計	916
資産の部合計	1,376	差引正味財産	459

アルテックアルト株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,484	流動負債	2,334
固定資産	305	固定負債	180
		負債の部合計	2,515
資産の部合計	3,789	差引正味財産	1,274

アルテックエーディーエス株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,411	流動負債	4,714
固定資産	86	固定負債	
		負債の部合計	4,714
資産の部合計	5,497	差引正味財産	782

アルテックエーアールエス株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	698	流動負債	437
固定資産	1	固定負債	
		負債の部合計	437
資産の部合計	700	差引正味財産	262

5 業績に与える影響

アルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社およびアルテックエーアールエス株式会社は当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,635,144	4,197,371	27,832,515		27,832,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	234,238	1,932,982	2,167,220	(2,167,220)	
計	23,869,382	6,130,354	29,999,736	(2,167,220)	27,832,515
営業費用	23,473,555	5,453,258	28,926,813	(2,088,303)	26,838,510
営業利益	395,826	677,096	1,072,923	(78,917)	994,005
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,019,204	10,588,910	19,608,115	3,705,858	23,313,974
減価償却費	112,445	742,112	854,557	23,279	877,837
資本的支出	204,171	1,713,695	1,917,866	85,404	2,003,271

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分
によっております。

2 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	BDケース、DVDケース
	その他の分野	記録管理システム、リサイクルパレット、理化学機器
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(124,006千円)の主なものは、当社におけるコーポレート本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,257,915千円)の主なものは、当社におけるコーポレート本部としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,116,173	4,066,129	22,182,303	-	22,182,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	208,964	1,444,970	1,653,935	(1,653,935)	-
計	18,325,138	5,511,100	23,836,238	(1,653,935)	22,182,303
営業費用	18,432,746	4,760,769	23,193,516	(1,547,697)	21,645,818
営業利益又は営業損失()	107,608	750,330	642,721	(106,237)	536,484
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,513,487	7,969,593	14,483,080	3,407,565	17,890,646
減価償却費	112,530	745,289	857,819	9,902	867,722
資本的支出	218,648	868,931	1,087,580	73,604	1,161,185

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分
によっております。

2 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトル関連検査機器、プリフォーム成形機、オンデマンドデジタル印刷機、 グラビア印刷機、フレキソ印刷機、3Dプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機 器・検査装置、光ディスク(DVD/ブルーレイディスク)製造関連機器・検査 装置、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、紙容器・プラスチック・ゴム製 品成形機、食品加工機械、化粧品製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処 理装置、パレット製造ライン、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守 サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	DVDケース、ブルーレイディスク用ケース、ゲームソフト用ケース
	その他の分野	セキュリティ関連機器、ICカード・タグ関連機器、記録管理システム・ソフト ウェア、リサイクルパレット、理化学機器
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(83,734千円)の主なものは、当社における
管理本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係
る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,712,370千円)の主なものは、当社における管理本部
としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立
案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「卸売事業」で81,618千円、「製造事業」で5,262千円それぞれ減少しております。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準適用指針」を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,987,563	4,844,952		27,832,515		27,832,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,044	286,127		388,172	(388,172)	
計	23,089,608	5,131,079		28,220,688	(388,172)	27,832,515
営業費用	22,626,753	4,506,734	3,757	27,137,245	(298,735)	26,838,510
営業利益又は営業損失()	462,855	624,345	3,757	1,083,442	(89,436)	994,005
資産	9,598,835	9,787,716	11,631	19,398,183	3,915,790	23,313,974

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域・・・スイス、フィンランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（124,006千円）の主なものは、当社におけるコーポレート本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,257,915千円）の主なものは、当社におけるコーポレート本部としての余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,045,522	4,136,780	22,182,303	-	22,182,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,393	305,523	459,916	(459,916)	-
計	18,199,915	4,442,304	22,642,220	(459,916)	22,182,303
営業費用	18,222,873	3,766,915	21,989,788	(343,969)	21,645,818
営業利益又は営業損失()	22,957	675,388	652,431	(115,947)	536,484
資産	6,975,029	7,356,470	14,331,499	3,599,146	17,890,646

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ、インドネシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（83,734千円）の主なものは、当社における管理本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,712,370千円）の主なものは、当社における管理本部としての余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で86,881千円減少しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準適用指針」を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	米 州	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	811,936	892,559	5,989,674	264,398	7,958,569
連結売上高（千円）					27,832,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	2.9	3.2	21.5	0.9	28.6

（注）1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州...アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州...ドイツ、イギリス、スイス等
- (3) アジア...中国、香港、台湾等
- (4) その他...南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	米 州	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	104,891	2,174,003	4,463,231	192,232	6,934,359
連結売上高（千円）					22,182,303
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	0.5	9.8	20.1	0.9	31.3

（注）1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州...アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州...ドイツ、イギリス、スイス等
- (3) アジア...中国、香港、台湾等
- (4) その他...南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エスコグラフィックス(株)	東京都新宿区	10,000千円	印刷機械製版画像処理システムの販売	所有直接 40.0%	兼任 2名		営業取引以外の取引 事務所の賃貸	6,690	未収入金	1,226
	愛而泰可新材料(深?)有限公司	中国深?市	10,000千アメリカドル	ペットボトル及びペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有直接 45.0%	兼任 2名		営業取引以外の取引 債務保証	241,350		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備投資資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要性がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要性がないため記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	梅木 義則	-	-	当社 取締役 専務執行役員	(被所有) 直接 -	資金援助	資金の貸付	32,000	長期貸付金 (注) 2	32,000

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付利率につきましては、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2 担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	579.17円	1株当たり純資産額	485.05円
1株当たり当期純利益	11.56円	1株当たり当期純損失()	50.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額	11,202,492千円	9,407,582千円
純資産の部の合計額から控除する金額	144,569千円	146,849千円
(うち少数株主持分)	(144,569千円)	(146,849千円)
普通株式に係る期末の純資産額	11,057,923千円	9,260,733千円
期末の普通株式の数	19,092,588株	19,092,408株

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	220,757千円	971,425千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失()	220,757千円	971,425千円
普通株式の期中平均株式数	19,092,681株	19,092,479株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	643,162	261,612	2.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	751,945	823,635	3.9	
1年以内に返済予定のリース債務		54,627	3.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,681,291	2,137,631	4.0	平成22年12月31日～ 平成26年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		88,496	3.6	
その他有利子負債				
割賦未払金(1年内返済)	22,540	17,128	4.8	
割賦未払金(1年超)	24,458	6,790	4.7	平成23年10月22日
合計	4,123,400	3,389,921		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、長期リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	728,939	650,525	484,514	273,650
長期リース債務	42,891	31,815	7,360	6,429
その他有利子負債	6,790	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高 (千円)	4,301,349	6,294,332	5,763,927	5,822,693
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	985,641	161,517	90,511	78,130
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,129,638	160,965	65,359	68,112
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	59.17	8.43	3.42	3.57

訴訟

- (イ) 平成21年5月26日付にて、東京地方裁判所において日本興亜損害保険㈱を原告とし、当社およびドイツの機械メーカーであるMBM Maschinenbau Muldorf GmbHの両当事者を被告とする損害賠償（113百万円）が提起され、その送達が平成21年11月18日付で当社にありました。訴状の内容が不完全で、被害者・加害者が明確でなく、これを特定することが困難であります。当社といたしましては、訴状の内容をさらに精査する必要があると考えております。
- (ロ) 平成21年10月27日付にて、ドイツの機械メーカーであるMichael Hoerauf Maschinenfabrik GmbH & Co. KG(以下「ヘラフ社」という)が、当社に対して、販売店契約において違反があったとして契約を解除し、それにより損害を被った旨を主張してその損害賠償を請求されております。ヘラフ社は、ヘラフ社と当社とで締結している販売店契約書で予め定めている紛争解決ルールに従い国際仲裁裁判所へ申立てを行っているものであります。訴額は250万ユーロ（邦貨換算約342百万円）であります。当社は、販売店契約を解除される理由はなく、賠償金を支払う理由もないと考えております。また当社は当社が受けた損害について、ヘラフ社に対して反訴を検討中であり、現在、弁護士と協議しております。一方、ヘラフ社より和解の提案が平成22年1月に届いていることから法廷外での全体的和解を行うこともあわせて検討しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,920	1,933,969
受取手形	7 2,393,279	1,266,980
売掛金	3,792,079	2,854,412
商品	1,039,754	668,927
原材料及び貯蔵品	-	185
前渡金	819,043	515,798
前払費用	46,535	55,361
繰延税金資産	149,838	-
短期貸付金	4 647,058	4 490,518
未収入金	4 281,088	206,491
その他	131,912	75,073
貸倒引当金	45,752	16,683
流動資産合計	11,907,760	8,051,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,179	148,322
減価償却累計額	25,652	38,564
建物(純額)	143,526	109,758
機械及び装置	10,055	8,033
減価償却累計額	3,340	4,855
機械及び装置(純額)	6,714	3,177
工具、器具及び備品	288,645	226,082
減価償却累計額	214,171	183,961
工具、器具及び備品(純額)	74,474	42,121
土地	1,308	1,308
リース資産	-	89,862
減価償却累計額	-	4,219
リース資産(純額)	-	85,642
建設仮勘定	53,864	9,377
有形固定資産合計	279,887	251,385
無形固定資産		
ソフトウェア	4,378	58,246
電話加入権	8,116	8,116
無形固定資産合計	12,495	66,362
投資その他の資産		
投資有価証券	1 210,852	1 197,535
関係会社株式	565,200	537,314
出資金	52,097	47,195

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
関係会社出資金	3,765,019	3,765,019
関係会社長期貸付金	2,188,781	1,728,263
破産更生債権等	1,092	547,584
長期前払費用	195	49,000
繰延税金資産	131,624	-
保険積立金	7,811	4,166
長期預金	200,000 ³	200,000 ³
その他	309,079	289,389
貸倒引当金	-	547,584
投資その他の資産合計	7,431,753	6,817,884
固定資産合計	7,724,136	7,135,633
資産合計	19,631,897	15,186,668
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,186,355 ⁷	1,425,584
買掛金	2,439,411	1,346,651
1年内返済予定の長期借入金	406,075 ^{1, 5}	513,699 ^{1, 5}
リース債務	-	25,691
未払金	187,592	406,968
未払費用	532,275	391,372
未払法人税等	237,627	19,800
繰延税金負債	-	3,351
前受金	982,325	685,449
預り金	53,770	38,032
その他	105,184	12,995
流動負債合計	7,130,619	4,869,598
固定負債		
長期借入金	1,913,157 ⁵	1,399,457 ^{1, 5}
役員退職慰労引当金	370,633	132,762
リース債務	-	64,695
その他	16	-
固定負債合計	2,283,807	1,596,916
負債合計	9,414,426	6,466,514

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	2,783,821	2,783,821
資本剰余金合計	2,783,821	2,783,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,204,985	710,672
利益剰余金合計	2,204,985	710,672
自己株式	222,554	222,586
株主資本合計	10,294,082	8,799,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,509	76,699
繰延ヘッジ損益	39,102	2,884
評価・換算差額等合計	76,612	79,583
純資産合計	10,217,470	8,720,154
負債純資産合計	19,631,897	15,186,668

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	18,637,599	17,572,482
営業収益		
子会社業務受託収入	164,464	-
子会社配当金収入	1,650	-
営業収益合計	166,114	-
売上高及び営業収益	18,803,713	17,572,482
売上原価		
商品期首たな卸高	-	1,039,754
当期商品仕入高	16,664,762	14,683,064
合計	16,664,762	15,722,819
商品期末たな卸高	1,039,754	668,927
商品売上原価	15,625,007	15,053,891
売上総利益	3,178,705	2,518,590
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	116,467	43,563
貸倒引当金繰入額	26,910	-
役員報酬	227,323	140,066
給料及び手当	689,876	824,535
賞与	182,344	218,885
役員退職慰労引当金繰入額	25,337	29,759
福利厚生費	153,703	180,928
交際費	26,795	34,965
旅費及び交通費	231,316	242,081
通信費	40,811	106,945
租税公課	34,923	33,568
賃借料	383,595	390,737
業務委託費	278,291	182,424
支払報酬	63,128	92,297
減価償却費	83,041	123,630
その他	239,990	255,311
販売費及び一般管理費合計	2,803,858	2,899,699
営業利益又は営業損失()	374,847	381,109
営業外収益		
受取利息	² 93,287	² 67,176
受取配当金	² 10,648	12,936
不動産賃貸料	² 130,361	² 63,522
デリバティブ評価益	21,635	-
為替差益	-	26,313
その他	12,671	13,185
営業外収益合計	268,605	183,134

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外費用		
支払利息	70,641	51,245
支払手数料	45,926	12,552
為替差損	1,306	-
その他	23,810	32,474
営業外費用合計	141,685	96,273
経常利益又は経常損失()	501,767	294,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	11,537
固定資産売却益	3 966	3 217
投資有価証券売却益	108,974	11,072
抱合せ株式消滅差益	179,907	-
子会社清算益	50,856	-
保険解約返戻金	146	-
特別利益合計	340,851	22,827
特別損失		
固定資産売却損	5 112	5 6,962
固定資産除却損	4 10,135	4 13,553
投資有価証券売却損	-	731
投資有価証券評価損	110,897	3,729
関係会社株式評価損	180,969	27,886
クレーム処理損失	-	315,374
損害賠償損失	12,971	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	345,296	-
貸倒引当金繰入額	-	530,053
特別損失合計	660,382	898,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	182,236	1,169,711
法人税、住民税及び事業税	30,608	21,963
過年度法人税等	379,594	-
法人税等調整額	366,198	232,009
法人税等合計	776,401	210,045
当期純損失()	594,165	1,379,757

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,783,821	2,783,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,783,821	2,783,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,913,707	2,204,985
当期変動額		
剰余金の配当	114,556	114,555
当期純損失()	594,165	1,379,757
当期変動額合計	708,721	1,494,312
当期末残高	2,204,985	710,672
自己株式		
前期末残高	222,506	222,554
当期変動額		
自己株式の取得	48	32
当期変動額合計	48	32
当期末残高	222,554	222,586
株主資本合計		
前期末残高	11,002,852	10,294,082
当期変動額		
剰余金の配当	114,556	114,555
当期純損失()	594,165	1,379,757
自己株式の取得	48	32
当期変動額合計	708,770	1,494,344
当期末残高	10,294,082	8,799,737

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,035	37,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,473	39,190
当期変動額合計	1,473	39,190
当期末残高	37,509	76,699
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,847	39,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,255	36,218
当期変動額合計	36,255	36,218
当期末残高	39,102	2,884
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,882	76,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,729	2,971
当期変動額合計	37,729	2,971
当期末残高	76,612	79,583
純資産合計		
前期末残高	10,963,970	10,217,470
当期変動額		
剰余金の配当	114,556	114,555
当期純損失（ ）	594,165	1,379,757
自己株式の取得	48	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,729	2,971
当期変動額合計	746,499	1,497,316
当期末残高	10,217,470	8,720,154

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ... 個別法による原価法	商品 ... 個別法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。これにより、営業損失、経常損 失および税引前当期純損失は、それぞれ 81,618千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械及び装置が15年、工具、器具及び備品が5年～8年であります。 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械及び装置が15年、工具、器具及び備品が5年～8年であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引および通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>(3) ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨および金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益及び経常利益は25,337千円減少し、税引前当期純利益は370,633千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当事業年度において資産総額の100分の5超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「前渡金」は202千円であります。</p>	
<p>前事業年度において販売費及び一般管理費を「営業費用」として計上しておりましたが、当事業年度において「販売費及び一般管理費」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 7,815千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 7,815千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 7,230千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 200,000千円</p> <p>長期借入金 665,000千円</p> <hr/> <p>計 865,000千円</p>
<p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、転換社債償還資金及び運転資金並びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 2,100,000千円</p> <p>借入実行残高 1,100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金および事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 2,100,000千円</p> <p>借入実行残高 1,100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>
<p>3 長期性預金</p> <p>長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>3 長期預金</p> <p>長期預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>
<p>4 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>短期貸付金 647,058千円</p> <p>未収入金 29,553千円</p>	<p>4 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>短期貸付金 490,518千円</p>
<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高900,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>	<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高 千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>	<p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高 千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>

前事業年度 (平成20年11月30日)			当事業年度 (平成21年11月30日)		
6 保証債務 他社の金融機関等からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。			6 保証債務 他社の金融機関等からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
アルパレット(株)	192,227千円	リース債務、未払割賦債務および借入債務	アルパレット(株)	266,117千円	リース債務、未払割賦債務および借入債務
アルテックアイティ(株)	2,100千円	リース債務	アルテックアイティ(株)	419千円	リース債務
ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.	9,689千円	支払承諾	ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.	9,526千円	支払承諾 為替予約取引
PT.ALTECH	494,120千円	借入債務	PT.ALTECH	369,180千円	借入債務
愛而泰可新材料(広州)有限公司	164,310千円	借入債務	愛而泰可新材料(広州)有限公司	238,037千円	借入債務
愛而泰可新材料(深?)有限公司	241,350千円	借入債務	愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	124,502千円	借入債務
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,375千円	借入債務	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円	借入債務
7 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。					
	受取手形	222,817千円			
	支払手形	257,806千円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
		1 期末たな卸高は収益性の低価に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
		81,618千円	
2 関係会社に対する主な項目		2 関係会社に対する主な項目	
	受取利息 79,272千円		受取利息 60,856千円
	受取配当金 4,400千円		不動産賃貸料 63,522千円
	不動産賃貸収入 130,461千円		
3 固定資産売却益の内訳		3 固定資産売却益の内訳	
	その他 966千円		工具、器具及び備品 217千円
4 固定資産除却損の内訳		4 固定資産除却損の内訳	
	その他 10,135千円		建物 12,908千円
			工具、器具及び備品 644千円
			計 13,553千円
5 固定資産売却損の内訳		5 固定資産売却損の内訳	
	車両 112千円		建物 6,318千円
			工具、器具及び備品 644千円
			計 6,962千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	261,848	160		262,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	262,008	180		262,188

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械装置および工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	40,918	7,048	33,870	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	40,918	15,232	25,686
合計	40,918	7,048	33,870	合計	40,918	15,232	25,686
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,650千円 1年超 26,815千円 計 34,465千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,065千円 1年超 18,749千円 計 26,815千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,003千円 減価償却費相当額 7,048千円 支払利息相当額 1,550千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,292千円 減価償却費相当額 8,183千円 支払利息相当額 1,642千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年11月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年11月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 66,704千円</p> <p>未払事業税 4,212千円</p> <p>貸倒引当金 18,172千円</p> <p>その他 75,714千円</p> <p>繰延税金資産小計 164,803千円</p> <p>評価性引当額 4,411千円</p> <p>繰延税金資産合計 160,392千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 5,480千円</p> <p>未収配当金 608千円</p> <p>その他 4,464千円</p> <p>繰延税金負債合計 10,553千円</p> <p>繰延税金資産の純額 149,838千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 108,475千円</p> <p>関係会社出資金 1,390,628千円</p> <p>役員退職慰労引当金 150,810千円</p> <p>繰越欠損金 114,169千円</p> <p>その他 44,144千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,808,228千円</p> <p>評価性引当額 1,676,603千円</p> <p>繰延税金資産合計 131,624千円</p> <p>繰延税金資産の純額 131,624千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 63,743千円</p> <p>貸倒引当金 6,788千円</p> <p>商品 86,962千円</p> <p>未払金 68,182千円</p> <p>その他 22,157千円</p> <p>繰延税金資産小計 247,833千円</p> <p>評価性引当額 247,833千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 2,772千円</p> <p>未収配当金 579千円</p> <p>繰延税金負債合計 3,351千円</p> <p>繰延税金負債の純額 3,351千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>工具、器具及び備品 2,491千円</p> <p>投資有価証券 96,199千円</p> <p>関係会社株式 11,346千円</p> <p>関係会社出資金 1,390,628千円</p> <p>貸倒引当金 111,355千円</p> <p>役員退職慰労引当金 54,021千円</p> <p>繰越欠損金 392,969千円</p> <p>その他 46,479千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,105,491千円</p> <p>評価性引当額 2,105,491千円</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 -</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%</p> <p>住民税等均等割額 3.2%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 13.1%</p> <p>役員賞与等永久に損金に算入されない項目 19.3%</p> <p>過年度法人税等 208.3%</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当て 162.2%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 426.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	当事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
1株当たり純資産額 535.15円	1株当たり純資産額 456.73円
1株当たり当期純損失() 31.12円	1株当たり当期純損失() 72.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成20年11月30日）	当事業年度 （平成21年11月30日）
純資産の部合計額	10,217,470千円	8,720,154千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	10,217,470千円	8,720,154千円
期末の普通株式の数	19,092,588株	19,092,408株

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	当事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失()	594,165千円	1,379,757千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失()	594,165千円	1,379,757千円
普通株式の期中平均株式数	19,092,681株	19,092,479株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
凸版印刷株式会社	51,743	36,272
コニシ株式会社	42,000	35,238
ザ・バック株式会社	17,876	24,133
株式会社ラックランド	64,000	18,112
石塚硝子株式会社	100,000	16,800
大日本印刷株式会社	12,000	12,804
株式会社みずほフィナンシャルグループ	67,000	10,854
ホッカホールディングス株式会社	46,000	9,752
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	8,194
丸東産業株式会社	60,000	6,000
その他 6銘柄	32,081	9,328
合計	509,701	187,488

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第220回利付国債	10,000	10,047
合計	10,000	10,047

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	169,179	5,670	26,527	148,322	38,564	20,211	109,758
機械及び装置	10,055	88,926	90,948	8,033	4,855	20,208	3,177
工具、器具及び備品	288,645	83,452	146,015	226,082	183,961	67,182	42,121
土地	1,308	-	-	1,308	-	-	1,308
リース資産	-	89,862	-	89,862	4,219	4,219	85,642
建設仮勘定	53,864	5,718	50,205	9,377	-	-	9,377
有形固定資産計	523,052	273,630	313,695	482,986	231,600	111,823	251,385
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	129,724	71,478	12,063	58,246
電話加入権	-	-	-	8,116	-	-	8,116
無形固定資産計	-	-	-	137,841	71,478	12,063	66,362
長期前払費用	3,828	70,000	-	73,828	10,633	7,757	63,195 (14,195)

(注) 1 () 書は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,752	546,591	-	28,075	564,268
役員退職慰労引当金	370,633	23,960	261,831	-	132,762

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	398
預金	
当座預金	197,696
普通預金	35,106
通知預金	1,700,000
別段預金	768
預金計	1,933,571
合計	1,933,969

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
任天堂株式会社	771,116
メモリーテック株式会社	115,483
株式会社DNPアイ・エム・エス	88,410
株式会社DNPテクノポリマー	72,502
株式会社日本デキシー	24,585
その他(注)	194,881
合計	1,266,980

(注) 富士パレット株式会社他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	335,829
平成22年1月	331,115
2月	258,525
3月	340,502
4月	1,007
合計	1,266,980

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソニーDADCジャパン	365,500
DNP PHOTO IMAGING EUROPE SAS	294,537
任天堂株式会社	253,044
児玉化学工業株式会社	138,150
東芝ビジネスアンドライフサービス株式会社	134,165
その他(注)	1,669,015
合計	2,854,412

(注) 大塚製薬株式会社他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替高 (千円) (注)2	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D)
						$\frac{2}{(B)}$ 365
3,792,079	20,435,457	21,017,161	355,963	2,854,412	86.8%	59.3日

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 他勘定振替高は「破産更生債権等」への振替であります。

d 商品

商品等分野	金額(千円)
産業機械・機器分野	407,797
産業資材分野	75,019
メディアパッケージ分野	144,004
その他の分野	42,104
合計	668,927

e 関係会社出資金

出資先	金額(千円)
愛而泰可新材料(広州)有限公司	1,611,943
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	1,562,153
愛而泰可新材料(深?)有限公司	564,082
愛而泰可貿易(上海)有限公司	26,839
合計	3,765,019

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	1,598,263
アルパレット株式会社	130,000
合計	1,728,263

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シチズン・システムズ株式会社	903,174
株式会社穂産業	275,752
キャンノンモールド株式会社	160,726
大塚樹脂加工株式会社	45,504
東洋機械金属株式会社	23,625
その他(注)	16,801
合計	1,425,584

(注) リス興業株式会社他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	386,585
平成22年1月	428,923
2月	243,304
3月	366,771
合計	1,425,584

b 買掛金

相手先	金額(千円)
大日本印刷株式会社	169,457
不二プラスチック株式会社	118,454
シチズン・システムズ株式会社	108,798
アルパレット株式会社	103,336
TAT TSUEN INDUSTRIAL LTD	85,858
その他(注)	760,747
合計	1,346,651

(注) 株式会社穂産業他

c 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	865,000 (200,000)
株式会社三井住友銀行	425,000 (100,000)
三菱UFJ信託銀行株式会社	170,000 (40,000)
農林中央金庫	170,000 (40,000)
株式会社群馬銀行	170,000 (40,000)
東京センチュリーリース株式会社	113,157 (93,699)
合計	1,913,157 (513,699)

(注) ()内の金額は1年以内に返済される予定額であり、内数であります。

(3)【その他】

訴訟

平成21年5月26日付にて、東京地方裁判所において日本興亜損害保険㈱を原告とし、当社およびドイツの機械メーカーであるMBM Maschinenbau Muldorf GmbHの両当事者を被告とする損害賠償(113百万円)が提起され、その送達が平成21年11月18日付で当社にありました。

訴状の内容が不完全で、被害者・加害者が明確でなく、これを特定することが困難であります。当社といたしましては、訴状の内容をさらに精査する必要があると考えております。

平成21年10月27日付にて、ドイツの機械メーカーであるMichael Hoerauf Maschinenfabrik GmbH & Co. KG(以下「ヘラフ社」という)が、当社に対して、販売店契約において違反があったとして契約を解除し、それにより損害を被った旨を主張してその損害賠償を請求されております。

ヘラフ社は、ヘラフ社と当社とで締結している販売店契約書で予め定めている紛争解決ルールに従い国際仲裁裁判所へ申立てを行っているものであります。訴額は250万ユーロ(邦貨換算約342百万円)であります。

当社は、販売店契約を解除される理由はなく、賠償金を支払う理由もないと考えております。また当社は当社が受けた損害について、ヘラフ社に対して反訴を検討中であり、現在、弁護士と協議しております。一方、ヘラフ社より和解の提案が平成22年1月に届いていることから法廷外での全体的和解を行うこともあわせて検討しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の「株式取扱規程」に定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.altech.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2号各号に掲げる権利
- 2 剰余金の配当を受ける権利
- 3 取得請求権利株式の取得を請求する権利
- 4 募集株式の割当て又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第33期（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期 第1四半期（自 成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日 関東財務局長に提出。

第34期 第2四半期（自 成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日 関東財務局長に提出。

第34期 第3四半期（自 成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）平成21年11月25日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規により算出した当連結会計年度末における要支給額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルテック株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルテック株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長 友 滋 尊 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 光 一 郎 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 岳 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルテック株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規により算出した当事業年度末における要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長友滋尊印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田光一郎印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田岳司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルテック株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。